

令和元年度（2019年度）決算

姫 路 市 財 務 書 類

（統一的な基準による財務書類）

姫 路 市

（令和3年3月）

## 〈目 次〉

I	はじめに	3
II	一般会計等財務書類（概要版・前年度比較）	
1	貸借対照表（BS）	6
2	行政コスト計算書（PL）	8
3	純資産変動計算書（NW）	9
4	資金収支計算書（CF）	10
III	財務書類の主な分析指標	11
IV	連結財務書類（概要版・前年度比較）	
1	貸借対照表（BS）	13
2	行政コスト計算書（PL）	15
3	純資産変動計算書（NW）	16
4	資金収支計算書（CF）	17
V	財務書類（様式）	18

## I はじめに

### ■ 地方公会計の整備

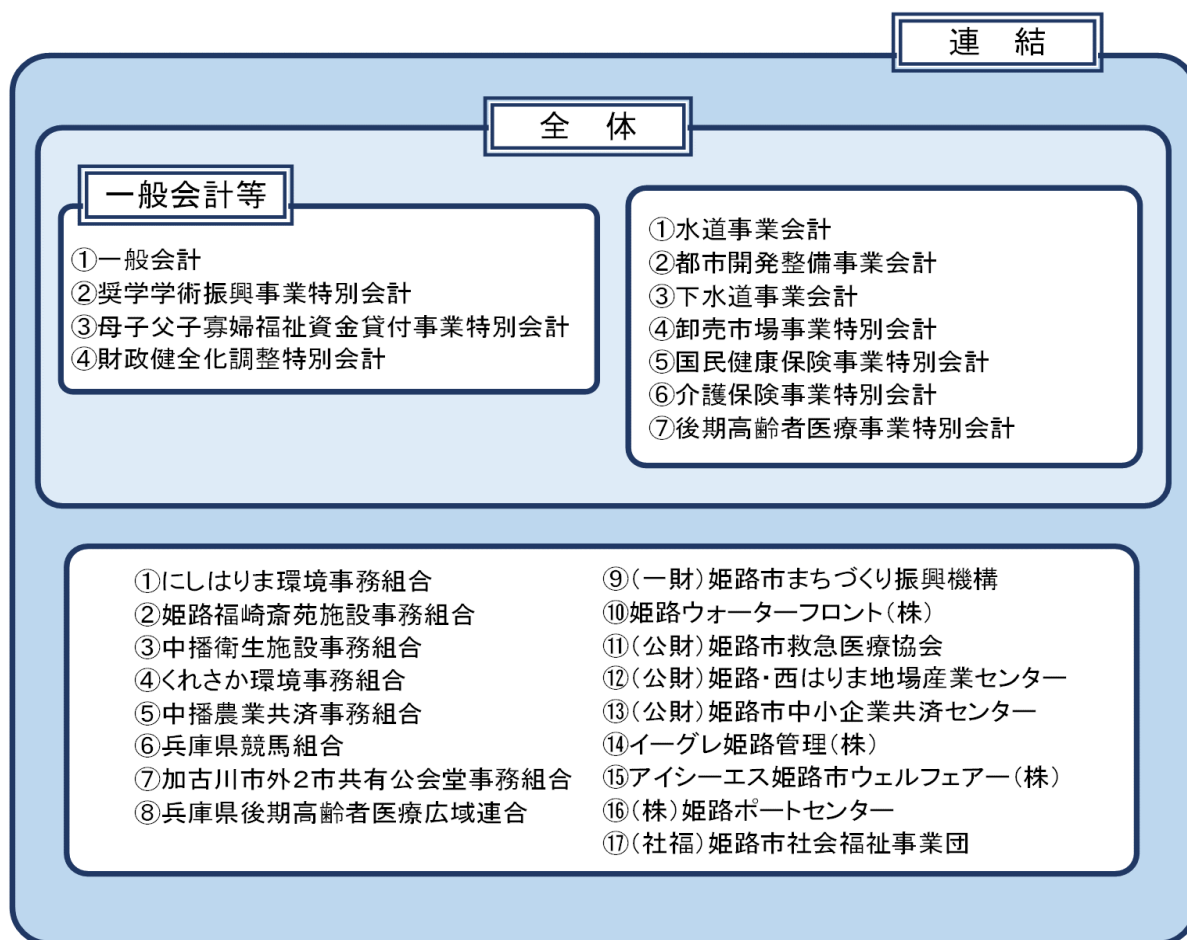
本市は、財政状況を市民の皆様に分かりやすくお伝えするため、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルの財務書類を作成し公表してきました。

こうした取り組みは全国の自治体で進められていますが、財務書類の作成基準が複数あり、他都市との比較が難しい等の課題もあったため、平成 27 年 1 月に総務省より固定資産台帳と複式仕訳に基づく統一的な基準が示されました。

これに基づき、本市においても平成 29 年度（平成 28 年度決算）から統一的な基準に基づく財務書類を作成し公表しています。

このたび、令和元年度決算財務書類（一般会計等）がまとまりましたので、ここに公表します。

※財務書類は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等財務書類」、公営事業会計の特別会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の 3 種類を作成しています。



## ■作成基準日

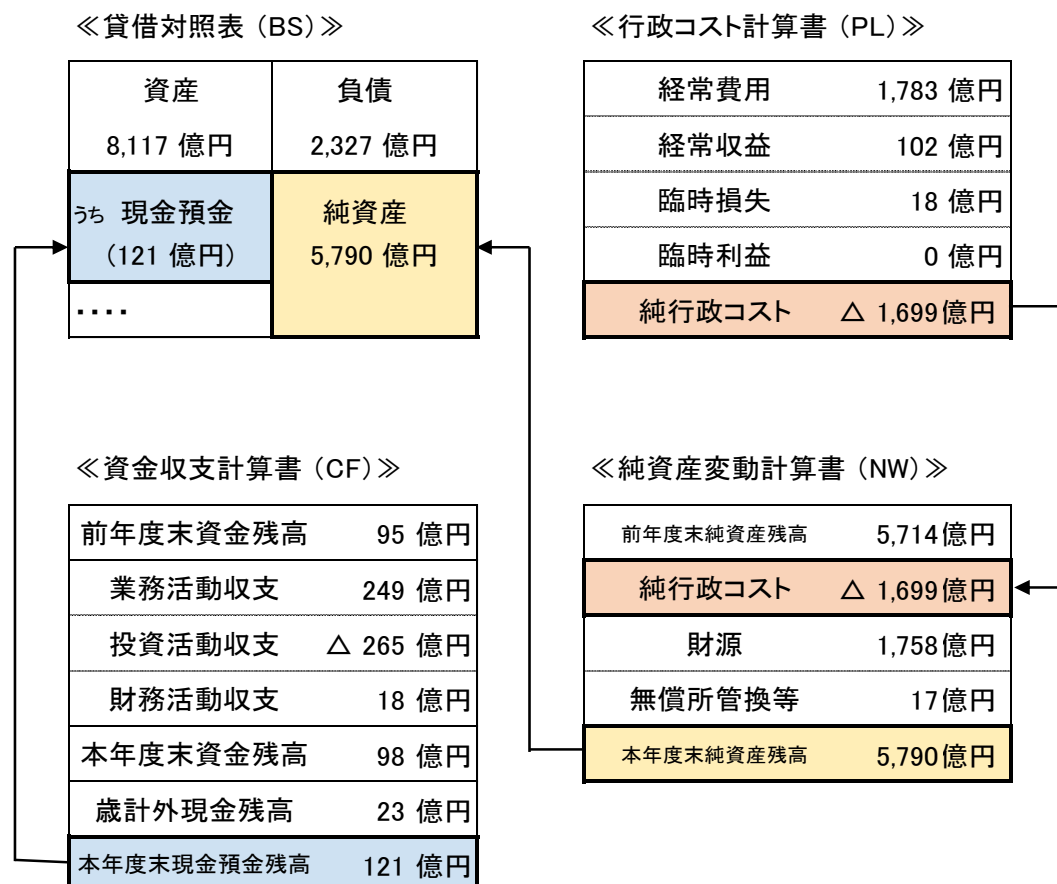
作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日としました。出納整理期間（令和2年4月1日から令和2年5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

## ■統一的な基準による財務書類について

### 【財務書類とは】

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方や手法を用いて作成する書類です。財務書類は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成されています。

統一的な基準による財務書類の相関関係は次のとおりです。



※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです（以下同じ）

---

## 【貸借対照表（BS）とは】

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

貸借対照表の左側の「資産」は、本市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの残高を表しており、市全体で8,117億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側には地方債などの「負債」が2,327億円あり、資産から負債を差し引いた5,790億円が「純資産」となります。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）でまかなったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は市民サービスを提供するために保有しているものであり、将来にわたって利用されることから、地方債等の負債と純資産とのバランス（世代間の負担のバランス）なども考慮した上で資産形成を行っていくこととなります。

また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

## 【行政コスト計算書（PL）とは】

行政コスト計算書は、施設の整備を除いた福祉・教育・ごみ処理・消防・産業振興などの行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを表しており、令和元年度の純行政コストは1,699億円となりました。

## 【純資産変動計算書（NW）とは】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、令和元年度においてどのように変動したかを示しています。本年度純資産残高は、純行政コストが税収などの財源でまかなわれた結果、前年度と比べ76億円増加し5,790億円となりました。これは貸借対照表の純資産の額と一致します。

## 【資金収支計算書（CF）とは】

市税や手数料といった収入、様々な事業を行うための支出など、1年間で多くの現金の出し入れを行っています。

こうした現金の流れについて、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、地方債などの資金調達・運用（財務活動）に分類しています。

令和元年度決算では、資金収支は3億円の増となり、これに歳計外現金残高の23億円を加えた現金預金の残高は121億円となりました。

## Ⅱ 一般会計等財務書類（概要・前年度比較）

### 1 貸借対照表（BS）資産の部

令和2年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項目	R1年度末	H30年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				R1年度末	H30年度末	増減
1 固定資産	782,542	774,440	8,102	1,460	1,442	18
① 有形固定資産	692,087	687,969	4,118	1,291	1,281	10
i 事業用資産	638,268	619,374	18,894	1,191	1,153	38
減価償却累計額	△ 257,566	△ 248,896	△ 8,670	△ 481	△ 463	△ 18
ii インフラ資産	741,163	734,886	6,277	1,383	1,368	15
減価償却累計額	△ 441,022	△ 428,693	△ 12,329	△ 823	△ 798	△ 25
iii 物品	19,621	19,486	135	37	36	1
減価償却累計額	△ 8,377	△ 8,187	△ 190	△ 16	△ 15	△ 1
② 無形固定資産	403	664	△ 261	1	1	0
③ 投資その他資産	90,052	85,806	4,246	168	160	8
2 流動資産	29,145	28,625	520	54	53	1
④ 現金預金	12,059	11,531	528	22	21	1
⑤ 基金	16,043	16,035	8	30	30	0
⑥ その他	1,044	1,059	△ 15	2	2	0
<b>3 資産合計</b>	<b>811,687</b>	<b>803,064</b>	<b>8,623</b>	<b>1,514</b>	<b>1,495</b>	<b>19</b>

※市民人口は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口 535,982 人で算出（以下同じ）

令和元年度末の「3 資産合計」は8,117億円となり、前年度に比べて86億円の増となりました。

増となった主な要因は、「1 固定資産」において、建物の建設をはじめとする投資的経費が減価償却を上回ったこと等により「① 有形固定資産」が41億円、水道・下水道事業会計への出資等により「③ 投資その他資産」が42億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

#### [用語解説]

##### (固定資産)

- ・有形固定資産：庁舎・公民館等の市が事業を行うための事業用資産、道路・公園等の市民の社会生活の基盤となるインフラ資産など
- ・投資その他の資産：基金（流動資産除く）、出資金、長期延滞債権など

##### (流動資産)

- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・未収金：納付期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権
- ・徴収不能引当金：未収金のうち不納欠損見込

## 貸借対照表（BS）負債・純資産の部

令和2年3月31日現在

（単位：百万円）

負債の部						
項目	R1年度末	H30年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				R1年度末	H30年度末	増減
1 固定負債	208,045	208,188	△ 143	388	388	0
① 地方債	181,080	180,125	955	338	335	3
② 長期未払金	-	-	-	-	-	-
③ 退職手当引当金	26,205	26,415	△ 210	49	49	0
④ その他	759	1,648	△ 889	1	3	△ 2
2 流動負債	24,645	23,485	1,160	46	44	2
⑤ 1年内償還予定 地方債	19,636	18,769	867	37	35	2
⑥ 未払金・未払費用	-	-	-	-	-	-
⑦ 賞与等引当金	2,307	2,288	19	4	4	0
⑧ その他	2,702	2,427	275	5	5	0
3 負債 合計	232,690	231,673	1,017	434	431	3
純資産の部						
4 純資産 合計	578,997	571,391	7,606	1,080	1,064	16
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>811,687</b>	<b>803,064</b>	<b>8,623</b>	<b>1,514</b>	<b>1,495</b>	<b>19</b>

「3 負債合計」は、2,327億円となり、前年度に比べて10億円の増となりました。

増となった主な要因は、臨時財政対策債や、姫路駅周辺整備に伴う投資的経費の増等により、「①地方債」が10億円の増、「⑤1年内償還予定地方債」が9億円の増となったことなどによるものです。「4 純資産合計」は、5,790億円となり、前年度に比べ76億円の増となりました。

### [用語解説]

#### (固定負債)

- ・ 地方債：地方債のうち償還期限が1年超のもの、1年未満のものは1年内償還予定地方債に分類
- ・ 退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

#### (流動負債)

- ・ 1年以内に支払を要するものや既に支払義務が確定しているものなど

#### [純資産の部]

- ・ 資産から負債を差し引いた額で、内訳は純資産変動計算書で表記

## 2 行政コスト計算書（PL）

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:百万円)

項 目	R1年度	H30年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				R1年度	H30年度	増減
1 経常費用	178,307	176,045	2,262	333	328	5
(1)業務費用	94,061	92,681	1,380	175	173	2
① 人件費	34,845	33,404	1,441	65	62	3
② 物件費等	56,870	56,557	313	106	105	1
③ その他業務費用	2,347	2,720	△ 373	4	5	△ 1
(2)移転費用	84,246	83,364	882	157	155	2
④ 補助金等	22,603	21,550	1,053	42	40	2
⑤ 社会保障給付	42,471	41,808	663	79	78	1
⑥ 他会計への繰出金等	19,172	20,005	△ 833	36	37	△ 1
2 経常収益	10,226	10,273	△ 47	19	19	0
<b>3 純経常行政コスト (2-1)</b>	<b>△ 168,081</b>	<b>△ 165,772</b>	<b>△ 2,309</b>	<b>△ 314</b>	<b>△ 309</b>	<b>△ 5</b>
4 臨時損失	1,838	1,763	75	3	3	0
5 臨時利益	-	-	-	-	-	-
<b>6 純行政コスト (3-4+5)</b>	<b>△ 169,919</b>	<b>△ 167,535</b>	<b>△ 2,384</b>	<b>△ 317</b>	<b>△ 312</b>	<b>△ 5</b>

令和元年度の「1 経常費用」は、1,783億円、「2 経常収益」は、102億円で、これに「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は、1,699億円となり、前年度に比べ24億円の増となりました。

増となった主な要因は、「1 経常費用」が退職手当の増等に伴う「① 人件費」の増や、幼児教育・保育の無償化に伴う「④ 補助金等」の増により、23億円の増となったことなどが挙げられます。

### [用語解説]

- ・ 人件費：職員給与や議員報酬など（人にかかるコスト）
- ・ 物件費：委託料、施設維持修繕経費、資産の減価償却費など（モノにかかるコスト）
- ・ 移転費用：生活保護等の社会保障費、他会計への繰出金など（社会保障費などのコスト）
- ・ 経常収益：使用料・手数料など
- ・ 臨時損失：資産の除売却損など臨時に発生するもの
- ・ 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの



### 3 純資産変動計算書 (NW)

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位:百万円)

項 目	R1年度	H30年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R1年度	H30年度	増減
1 前年度末純資産残高	571,391	568,656	2,735	1,066	1,059	7
2 純行政コスト(△)	△ 169,919	△ 167,535	△ 2,384	△ 317	△ 312	△ 5
3 財源	175,847	169,233	6,614	328	315	13
① 税込等	126,407	123,867	2,540	236	231	5
② 国県等補助金	49,440	45,366	4,074	92	84	8
4 本年度差額 (2+3)	5,928	1,698	4,230	11	3	8
5 資産評価差額	△ 145	△ 124	△ 21	0	0	0
6 無償所管換等	1,823	1,162	661	3	2	1
7 本年度資産変動額 (4+5+6)	7,605	2,735	4,870	14	5	9
8 本年度純資産残高 (1+7)	578,997	571,391	7,606	1,080	1,064	16

令和元年度の「8 純資産残高」は、5,790 億円となり、前年度に比べ 76 億円の増となりました。

増となった主な要因は、「① 税込等」を含む「3 財源」が「2 純行政コスト」を上回ったことなどによるものです。

「3 財源」は、前年度と比べると、「① 税込等」が市税の増等により 25 億円の増、「② 国県等補助金」が幼児教育・保育無償化の開始や学校・園整備事業の実施等により 41 億円の増となるなど、全体として 66 億円の増となりました。

#### [用語解説]

- ・ 税込等：市税、地方譲与税、地方交付税、分担金及び負担金などの一般財源相当分
- ・ 無償所管換等：寄付等による取得、調査判明など

## 4 資金収支計算書（CF）

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R1年度	H30年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R1年度	H30年度	増減
(1) 業務活動収支	24,937	21,247	3,690	47	40	7
①業務支出	155,961	154,552	1,409	291	288	3
②業務収入	180,898	175,799	5,099	338	327	11
(2) 投資活動収支	△ 26,506	△ 19,373	△ 7,133	△ 49	△ 36	△ 13
③投資活動支出	35,478	25,767	9,711	66	48	18
④投資活動収入	8,972	6,394	2,578	17	12	5
(3) 財務活動収支	1,822	83	1,739	3	0	3
⑤財務活動支出	19,162	18,391	771	36	34	2
⑥財務活動収入	20,984	18,474	2,510	39	34	5
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	253	1,957	△ 1,704	0	4	△ 4
2 前年度末資金残高	9,514	7,557	1,957	18	18	0
3 本年度末資金残高(1+2)	9,767	9,514	253	18	18	0
4 歳計外現金						
5 前年度末残高	2,017	2,031	△ 14	4	4	0
6 本年度増減額	275	△ 13	288	1	0	1
7 本年度末残高(5+6)	2,292	2,017	275	4	4	0
8 本年度末現金預金残高(3+7)	12,059	11,531	528	22	21	1

令和元年度の「(1) 業務活動収支」は、249億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は、265億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は、18億円の黒字となり、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、3億円の黒字となりました。これに「2 前年度末資金残高」や歳計外現金を加えた「8 本年度末現金預金残高」は121億円となっています。

前年度と比べると、「(1) 業務活動収支」が市税や国県等補助金の増等により37億円の増、「(2) 投資活動収支」が公共施設等整備費支出の増等により71億円の減、「(3) 財務活動収支」が地方債発行収入の増等により17億円の増となっています。

### [用語解説]

◇業務活動収支：行政サービスを行う中で生じる収入と支出

- ・業務支出：人件費、物件費、扶助費、他会計への繰出金など
- ・業務収入：市税、使用料・手数料、国県補助金など

◇投資活動収支：資産の形成に係る収入と支出

- ・投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など
- ・投資活動収入：施設整備の財源である国県補助金、資産の売却収入など

◇財務活動収支：地方債等の資金の調達やその償還に関する収入と支出

- ・財務活動支出：地方債の償還
- ・財務活動収入：地方債の借入

◇歳計外現金：契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金

### Ⅲ 財務書類の主な分析指標（括弧内は前年度数値）

#### ① 有形固定資産減価償却率

$$\frac{\text{（減価償却累計額） 698,588 百万円}}{\text{（償却資産の取得価額等） 1,060,603 百万円}} = \boxed{65.9\%} \quad (65.0\%)$$

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）のうち、土地・立木竹・建設仮勘定を除いた「償却資産の取得価額等」に対する「減価償却累計額」の割合です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握する指標です。前年度より0.9ポイント増加しており、資産の老朽化が進んでいるといえます。多くの施設が昭和40年～50年代にかけて建設されていることが要因と考えられますが、平成27年度に策定した姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に加え、統廃合による集約化・複合化、転用など、施設の特성에応じた公共施設マネジメントを引き続き進めていく必要があります。

#### ② 純資産比率

$$\frac{\text{（純資産合計） 578,997 百万円}}{\text{（資産合計） 811,687 百万円}} = \boxed{71.3\%} \quad (71.2\%)$$

資産のうち償還義務のない純資産の割合を示す指標であり、企業会計における自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど負債の割合が少なく、将来世代の負担が低いといえますが、世代間負担の公平を図るためには、現役世代と将来世代との負担のバランスにも留意することが必要となります。純資産比率は前年度に比べ、0.1ポイントの増となっています。

#### ③ 歳入額対資産比率

$$\frac{\text{（資産合計） 811,687 百万円}}{\text{（歳入総額） 220,368 百万円}} = \boxed{3.68 \text{ 年}} \quad (3.86 \text{ 年})$$

※歳入総額＝収入合計＋期首歳計現金残高

歳入総額に対する資産総額の割合を示す指標であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表します。これは、歳入からみた資産形成の度合いを測るものとなります。歳入額対資産比率は、前年度から0.18年減となっています。

#### ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（業務活動収支※） （投資活動収支※）  
26,366 百万円 + △ 27,213 百万円 = △ 847 百万円（ 3,232 百万円）

※業務活動収支：資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除く

※投資活動収支：資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることとなります。令和元年度の基礎的財政収支は8億円の赤字となっています。

前年度に比べ、41億円の減となっていますが、公共施設等の整備費が92億円の増となったことなどが要因として挙げられます。

#### 【主な分析指標の推移まとめ】

項目	R1年度	H30年度	H29年度
① 有形固定資産減価償却率	65.9 %	65.0 %	64.2 %
② 純資産比率	71.3 %	71.2 %	70.9 %
③ 歳入総額に対する資産比率	3.68 年	3.86 年	3.72 年
④ 基礎的財政収支	△847 百万円	3,232 百万円	△1,025 百万円

## IV 連結財務書類（概要・前年度比較）

### 1 貸借対照表（BS）資産の部

令和2年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部						
項目	R1年度末	H30年度末	増減	市民一人当たり(千円)		
				R1年度末	H30年度末	増減
1 固定資産	1,116,919	1,116,793	126	2,084	2,079	5
① 有形固定資産	1,033,594	1,031,530	2,064	1,928	1,921	7
i 事業用資産	666,664	647,281	19,383	1,244	1,205	39
減価償却累計額	△ 275,394	△ 266,099	△ 9,295	△ 514	△ 495	△ 19
ii インフラ資産	1,230,439	1,214,222	16,217	2,296	2,261	35
減価償却累計額	△ 605,541	△ 581,596	△ 23,945	△ 1,130	△ 1,083	△ 47
iii 物品	40,719	40,421	298	76	75	1
減価償却累計額	△ 23,293	△ 22,698	△ 595	△ 43	△ 42	△ 1
② 無形固定資産	9,095	9,764	△ 669	17	18	△ 1
③ 投資その他資産	74,231	75,500	△ 1,269	138	141	△ 3
2 流動資産	52,627	54,698	△ 2,071	98	102	△ 4
④ 現金預金	31,423	33,646	△ 2,223	59	63	△ 4
⑤ 基金	16,234	16,200	34	30	30	0
⑥ その他	4,970	4,852	118	9	9	0
3 資産合計	1,169,546	1,171,491	△ 1,945	2,182	2,181	1

連結の「3 資産合計」は1兆1,696億円であり、一般会計等の8,117億円と比べて3,579億円の増となっています。これは連結作業により、「③投資その他資産」が相殺消去され、一般会計等と比べて減少する一方、水道事業会計（803億円）や下水道事業会計（2,730億円）などの公共資産が「①有形固定資産」に加算されることによるものです。前年度と比べると、「3 資産合計」は19億円の減となっています。

減となった主な要因は、連結資金収支計算書（CF）における下水道事業会計の投資活動収支の減により、「④現金預金」が22億円の減となったこと等によるものです。

## 連結貸借対照表（BS）負債・純資産の部

令和2年3月31日現在

(単位:百万円)

負債の部						
項 目	R1年度末	H30年度末	増 減	市民一人当たり(千円)		
				R1年度末	H30年度末	増 減
1 固定負債	346,490	353,750	△ 7,260	646	659	△ 13
① 地方債	293,531	300,145	△ 6,614	548	559	△ 11
② 長期未払金	47	40	7	0	0	0
③ 退職手当引当金	28,512	28,707	△ 195	53	53	0
④ その他	24,399	24,858	△ 459	46	46	0
2 流動負債	40,094	41,448	△ 1,354	75	77	△ 2
⑤ 1年内償還予定 地方債	31,467	30,986	481	59	58	1
⑥ 未払金・未払費用	2,904	5,045	△ 2,141	5	9	△ 4
⑦ 賞与等引当金	2,589	2,569	20	5	5	0
⑧ その他	3,134	2,848	286	6	5	1
3 負債 合計	386,584	395,198	△ 8,614	721	736	△ 15
純資産の部						
4 純資産 合計	782,962	776,293	6,669	1,461	1,445	16
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>1,169,546</b>	<b>1,171,491</b>	<b>△ 1,945</b>	<b>2,182</b>	<b>2,181</b>	<b>1</b>

連結の「3 負債合計」は3,866億円で、一般会計等の2,327億円と比べて1,539億円の増となっています。これは、資産と同様に水道事業会計（402億円）や下水道事業会計（1,035億円）などの負債を加算したことによるものです。

「負債・純資産 合計」に対する「負債」の割合は33.1%と、一般会計等における28.7%と比べて高くなっていますが、これは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが要因です。

前年度と比べると、「3 負債合計」において、86億円の減となっていますが、主な要因として、「1 固定負債」において、下水道事業における地方債の償還が進んだことにより「① 地方債」が66億円の減となったこと等が挙げられます。

## 2 連結行政コスト計算書（P L）

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R1年度	H30年度	増減	市民一人あたり(千円)		
				R1年度	H30年度	増減
1 経常費用	355,164	348,316	6,848	663	649	14
(1)業務費用	136,245	134,889	1,356	254	251	3
① 人件費	39,456	39,055	401	74	73	1
② 物件費等	84,449	83,956	493	158	156	2
③ その他業務費用	12,340	11,878	462	23	22	1
(2)移転費用	218,919	213,427	5,492	408	397	11
④ 補助金等	175,632	170,183	5,449	328	317	11
⑤ 社会保障給付	42,477	41,814	663	79	78	1
⑥ 他会計への繰出金等	810	1,430	△ 620	2	3	△ 1
2 経常収益	38,457	37,486	971	72	70	2
<b>3 純経常行政コスト（2-1）</b>	<b>△ 316,707</b>	<b>△ 310,830</b>	<b>△ 5,877</b>	<b>△ 591</b>	<b>△ 579</b>	<b>△ 12</b>
4 臨時損失	1,853	1,856	△ 3	3	3	0
5 臨時利益	52	20	32	0	0	0
<b>6 純行政コスト（3-4+5）</b>	<b>△ 318,508</b>	<b>△ 312,667</b>	<b>△ 5,841</b>	<b>△ 594</b>	<b>△ 582</b>	<b>△ 12</b>

連結での「1 経常費用」は3,552億円であり、一般会計等の1,783億円と比べて1,769億円の増となっています。これは、国民健康保険事業特別会計（529億円）や介護保険事業特別会計（438億円）などの費用を加算したことによるものです。

前年度に比べると、「1 経常費用」は68億円の増となっています。

主な要因として、介護保険事業特別会計における介護給付費や、兵庫県後期高齢医療広域連合への医療給付費負担金の増により、「④ 補助金等」が54億円の増となったこと等が挙げられます。

「1 経常費用」に、「2 経常収益」、「4 臨時損失」、「5 臨時利益」を加えた「6 純行政コスト」は3,185億円であり、前年度と比べ58億円の増となっています。

市民一人当たりで見ると、純行政コストは年間59万4千円かかっていることになり、前年度と比べて1万2千円の増となっています。

### 3 連結純資産変動計算書（NW）

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R1年度	H30年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R1年度	H30年度	増減
1 前年度末純資産残高	776,293	773,943	2,350	1,448	1,441	7
2 純行政コスト(△)	△ 318,508	△ 312,667	△ 5,841	△ 594	△ 582	△ 12
3 財源	319,801	311,020	8,781	597	579	18
① 税込等	185,698	182,258	3,440	346	339	7
② 国県等補助金	134,103	128,761	5,342	250	240	10
4 本年度差額（2+3）	1,294	△ 1,647	2,941	2	△ 3	5
5 資産評価差額	△ 145	△ 125	△ 20	0	0	0
6 無償所管換等	5,473	4,201	1,272	10	8	2
7 比例連結割合変更に伴う差額	48	△ 78	126	0	0	0
8 本年度資産変動額（4+5+6+7）	6,669	2,350	4,319	12	4	8
9 本年度純資産残高（1+8）	782,962	776,293	6,669	1,461	1,445	16

連結での「3 財源」は3,198億円であり、一般会計等の1,758億円と比べて1,440億円の増となっています。これは、国民健康保険事業特別会計（520億円）や介護保険事業特別会計（440億円）などの費用を加算したことによるものです。

前年度と比べると、「3 財源」は88億円の増となっています。

増となった主な要因として、一般会計等分として66億円の増に加え、介護保険事業特別会計において、介護給付費の増に伴い、支払基金交付金、国庫支出金および県支出金が増となったこと等が挙げられます。

連結での「9 本年度純資産残高」は7,830億円であり、一般会計等の5,790億円と比べて2,040億円の増となっており、前年度と比べ67億円の増となっています。

市民一人当たりでは1万6千円の増となり、行政サービスにかかる純行政コストを賄うための税込等や国県等補助金の財源が確保できているといえます。



#### 4 連結資金収支計算書（CF）

平成31年4月1日～令和2年3月31日

（単位：百万円）

項 目	R1年度	H30年度	増減	市民一人当たり(千円)		
				R1年度	H30年度	増減
(1) 業務活動収支	34,702	32,681	2,021	65	61	4
①業務支出	320,257	313,672	6,585	598	584	14
②業務収入	354,961	346,356	8,605	662	645	17
③臨時支出	3	4	△ 1	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0	0	0
(2) 投資活動収支	△ 31,028	△ 27,926	△ 3,102	△ 58	△ 52	△ 6
⑤投資活動支出	43,546	37,233	6,313	81	69	12
⑥投資活動収入	12,518	9,307	3,211	23	17	6
(3) 財務活動収支	△ 6,118	△ 5,680	△ 438	△ 11	△ 11	0
⑦財務活動支出	31,142	29,129	2,013	58	54	4
⑧財務活動収入	25,024	23,449	1,575	47	44	3
1 本年度資金収支額(1)+(2)+(3)	△ 2,444	△ 926	△ 1,518	△ 5	△ 2	△ 3
2 比例連結割合変更に伴う差額	△ 4	9	△ 13	0	0	0
3 前年度末資金残高	31,364	32,281	△ 917	59	60	△ 1
4 本年度末資金残高(1+2+3)	28,917	31,364	△ 2,447	54	58	△ 4

5 歳計外 現金	6 前年度末残高	2,281	2,275	6	4	4	0
	7 本年度増減額	225	6	219	0	0	0
	8 本年度末残高(6+7)	2,506	2,281	225	5	4	1
9 本年度末現金預金残高(4+8)	31,423	33,646	△ 2,223	59	63	△ 4	

連結での資金収支をみると、「(1) 業務活動収支」は347億円の黒字、「(2) 投資活動収支」は310億円の赤字、「(3) 財務活動収支」は61億円の赤字となっており、全体の収支である「1 本年度資金収支額」は、一般会計等が3億円の黒字であるに対し、連結では24億円の赤字となりました。

赤字となった要因としては、下水道事業会計における公共施設整備費支出の増に伴い、「(2) 投資活動収支」が前年度と比べ31億円の減となったこと等が挙げられます。

## 貸借対照表（一般会計等）

（令和 2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	782,542	固定負債	208,045 ※
有形固定資産	692,087 ※	地方債	181,080
事業用資産	380,702	長期未払金	-
土地	212,902	退職手当引当金	26,205
立木竹	427	損失補償等引当金	386
建物	350,740	その他	373
建物減価償却累計額	△ 216,812	流動負債	24,645
工作物	59,582	1年内償還予定地方債	19,636
工作物減価償却累計額	△ 38,678	未払金	-
船舶	496	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	-
浮標等	552	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 478	賞与等引当金	2,307
航空機	-	預り金	2,292
航空機減価償却累計額	-	その他	410
その他	4,476	負債合計	232,690
その他減価償却累計額	△ 1,102	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,093	固定資産等形成分	796,379
インフラ資産	300,142 ※	余剰分(不足分)	△ 217,382
土地	92,912		
建物	6,148		
建物減価償却累計額	△ 3,483		
工作物	638,608		
工作物減価償却累計額	△ 437,539		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,495		
物品	19,621		
物品減価償却累計額	△ 8,377		
無形固定資産	403		
ソフトウェア	261		
その他	142		
投資その他の資産	90,052		
投資及び出資金	45,014 ※		
有価証券	234		
出資金	11,405		
その他	33,376		
投資損失引当金	△ 80		
長期延滞債権	2,485		
長期貸付金	1,955		
基金	40,957		
減債基金	-		
その他	40,957		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 279		
流動資産	29,145 ※		
現金預金	12,059		
未収金	896		
短期貸付金	-		
基金	16,043		
財政調整基金	14,315		
減債基金	1,728		
棚卸資産	153		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5		
資産合計	811,687	純資産合計	578,997
		負債及び純資産合計	811,687

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書（一般会計等）

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	178,307
業務費用	94,061 ※
人件費	34,845
職員給与費	27,432
賞与等引当金繰入額	2,307
退職手当引当金繰入額	2,235
その他	2,871
物件費等	56,870 ※
物件費	29,118
維持補修費	5,018
減価償却費	22,733
その他	-
その他の業務費用	2,347 ※
支払利息	1,429
徴収不能引当金繰入額	172
その他	745
移転費用	84,246
補助金等	22,603
社会保障給付	42,471
他会計への繰出金	18,263
その他	909
経常収益	10,226
使用料及び手数料	5,248
その他	4,978
純経常行政コスト	168,081
臨時損失	1,838
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,838
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	169,919

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書（一般会計等）

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	571,391	787,487	△ 216,095
純行政コスト(△)	△ 169,919		△ 169,919
財源	175,847		175,847
税収等	126,407		126,407
国県等補助金	49,440		49,440
本年度差額	5,928		5,928
固定資産等の変動(内部変動)		7,215 ※	△ 7,215 ※
有形固定資産等の増加		37,208	△ 37,208
有形固定資産等の減少		△ 30,002	30,002
貸付金・基金等の増加		8	△ 8
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	△ 145	△ 145	
無償所管換等	1,823	1,823	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,605 ※	8,892 ※	△ 1,287
本年度末純資産残高	578,997 ※	796,379	△ 217,382

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書（一般会計等）

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	155,961
業務費用支出	71,715
人件費支出	35,036
物件費等支出	34,547
支払利息支出	1,429
その他の支出	703
移転費用支出	84,246
補助金等支出	22,603
社会保障給付支出	42,471
他会計への繰出支出	18,263
その他の支出	909
業務収入	180,898 ※
税込等収入	126,487
国県等補助金収入	44,719
使用料及び手数料収入	5,283
その他の収入	4,408
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>24,937</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	35,478
公共施設等整備費支出	27,318
基金積立金支出	1,122
投資及び出資金支出	5,407
貸付金支出	1,631
その他の支出	-
投資活動収入	8,972 ※
国県等補助金収入	4,721
基金取崩収入	1,829
貸付金元金回収収入	1,706
資産売却収入	715
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 26,506</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	19,162
地方債償還支出	19,162
その他の支出	-
財務活動収入	20,984
地方債発行収入	20,984
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,822</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>253</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,514</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,767</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,017</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>275</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,292</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,059</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 行政コスト計算書（全体）

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	292,860 ※
業務費用	126,450 ※
人件費	37,467 ※
職員給与費	29,639
賞与等引当金繰入額	2,448
退職手当引当金繰入額	2,354
その他	3,025
物件費等	82,988
物件費	40,297
維持補修費	6,277
減価償却費	36,359
その他	55
その他の業務費用	5,996 ※
支払利息	3,963
徴収不能引当金繰入額	453
その他	1,579
移転費用	166,409 ※
補助金等	123,125
社会保障給付	42,477
その他	808
経常収益	30,048
使用料及び手数料	23,788
その他	6,260
純経常行政コスト	△ 262,812
臨時損失	1,838
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,838
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29
資産売却益	0
その他	29
純行政コスト	△ 264,621

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書（全体）

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	766,843	980,860	△ 214,016	-
純行政コスト(△)	△ 264,621		△ 264,621	-
財源	265,915		265,915	-
税金等	158,892		158,892	-
国県等補助金	107,023		107,023	-
本年度差額	1,294		1,294	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,016	△ 8,016	
有形固定資産等の増加		33,777	△ 33,777	
有形固定資産等の減少		△ 25,770	25,770	
貸付金・基金等の増加		9	△ 9	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	△ 145	△ 145		
無償所管換等	2,406	2,406		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	3,093	△ 2,682	5,775	
本年度純資産変動額	6,648	7,595	△ 947	-
本年度末純資産残高	773,491 ※	988,454 ※	△ 214,964 ※	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 資金収支計算書（全体）

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	258,874
業務費用支出	92,477
人件費支出	37,640
物件費等支出	48,957
支払利息支出	3,963
その他の支出	1,917
移転費用支出	166,397 ※
補助金等支出	123,020
社会保障給付支出	42,477
その他の支出	901
業務収入	292,649
税込等収入	162,328
国県等補助金収入	99,368
使用料及び手数料収入	25,231
その他の収入	5,722
臨時支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	33,775
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	41,993
公共施設等整備費支出	38,921
基金積立金支出	1,234
投資及び出資金支出	206
貸付金支出	1,631
その他の支出	1
投資活動収入	11,481
国県等補助金収入	6,526
基金取崩収入	2,129
貸付金元金回収収入	1,708
資産売却収入	715
その他の収入	403
投資活動収支	△ 30,512
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	30,604
地方債等償還支出	30,604
その他の支出	-
財務活動収入	25,012
地方債等発行収入	25,012
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,593 ※
本年度資金収支額	△ 2,330
前年度末資金残高	27,533
本年度末資金残高	25,203
前年度末歳計外現金残高	2,069
本年度歳計外現金増減額	274
本年度末歳計外現金残高	2,343
本年度末現金預金残高	27,546

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 貸借対照表（連結）

（令和2年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,116,919 ※	固定負債	346,490 ※
有形固定資産	1,033,594	地方債等	293,531
事業用資産	391,270	長期未払金	47
土地	219,811	退職手当引当金	28,512
立木竹	431	損失補償等引当金	386
建物	367,848	その他	24,013
建物減価償却累計額	△ 231,069	流動負債	40,094
工作物	63,431	1年内償還予定地方債等	31,467
工作物減価償却累計額	△ 41,972	未払金	2,904
船舶	496	未払費用	12
船舶減価償却累計額	△ 496	前受金	70
浮標等	552	前受収益	4
浮標等減価償却累計額	△ 478	賞与等引当金	2,589
航空機	-	預り金	2,402
航空機減価償却累計額	-	その他	646
その他	4,870		
その他減価償却累計額	△ 1,379		
建設仮勘定	9,225		
インフラ資産	624,898		
土地	107,759		
建物	22,110		
建物減価償却累計額	△ 9,593		
工作物	1,092,611		
工作物減価償却累計額	△ 595,783		
その他	224		
その他減価償却累計額	△ 165		
建設仮勘定	7,735		
物品	40,719		
物品減価償却累計額	△ 23,293		
無形固定資産	9,095		
ソフトウェア	286		
その他	8,809		
投資その他の資産	74,231 ※		
投資及び出資金	12,674		
有価証券	1,484		
出資金	10,975		
その他	215		
長期延滞債権	3,228		
長期貸付金	1,956		
基金	56,735		
減債基金	-		
その他	56,735		
その他	224		
徴収不能引当金	△ 587		
流動資産	52,627		
現金預金	31,423		
未収金	4,576		
短期貸付金	-		
基金	16,234		
財政調整基金	14,506		
減債基金	1,728		
棚卸資産	277		
その他	211		
徴収不能引当金	△ 94		
繰延資産	-		
資産合計	1,169,546		
		負債合計	386,584
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	995,926
		余剰分(不足分)	△ 213,027
		他団体出資等分	64
		純資産合計	782,962 ※
		負債及び純資産合計	1,169,546

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 行政コスト計算書（連結）

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	355,164
業務費用	136,245
人件費	39,456 ※
職員給与費	31,548
賞与等引当金繰入額	2,460
退職手当引当金繰入額	2,359
その他	3,088
物件費等	84,449
物件費	40,998
維持補修費	6,441
減価償却費	36,779
その他	231
その他の業務費用	12,340 ※
支払利息	3,969
徴収不能引当金繰入額	453
その他	7,919
移転費用	218,919
補助金等	175,632
社会保障給付	42,477
その他	810
経常収益	38,457
使用料及び手数料	23,914
その他	14,543
純経常行政コスト	△ 316,707
臨時損失	1,853
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,839
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14
臨時利益	52
資産売却益	1
その他	51
純行政コスト	△ 318,508

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書（連結）

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	776,293	988,470	△ 212,241	64
純行政コスト(△)	△ 318,508		△ 318,508	-
財源	319,801		319,801	-
税収等	185,698		185,698	-
国県等補助金	134,103		134,103	-
本年度差額	1,294 ※		1,294 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,085	△ 8,085	
有形固定資産等の増加		33,833	△ 33,833	
有形固定資産等の減少		△ 25,869	25,869	
貸付金・基金等の増加		630	△ 630	
貸付金・基金等の減少		△ 509	509	
資産評価差額	△ 145	△ 145		
無償所管換等	2,406	2,406		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	48	70	△ 22	-
その他	3,067	△ 2,960	6,027	
本年度純資産変動額	6,669 ※	7,456	△ 786	-
本年度末純資産残高	782,962 ※	995,926	△ 213,027	64

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 資金収支計算書（連結）

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	320,257 ※
業務費用支出	101,343
人件費支出	39,581
物件費等支出	49,965
支払利息支出	3,968
その他の支出	7,829
移転費用支出	218,913
補助金等支出	175,534
社会保障給付支出	42,477
その他の支出	902
業務収入	354,961 ※
税収等収入	189,139
国県等補助金収入	126,437
使用料及び手数料収入	25,358
その他の収入	14,028
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>34,702 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	43,546 ※
公共施設等整備費支出	38,979
基金積立金支出	1,870
投資及び出資金支出	710
貸付金支出	1,631
その他の支出	355
投資活動収入	12,518 ※
国県等補助金収入	6,531
基金取崩収入	3,108
貸付金元金回収収入	1,708
資産売却収入	767
その他の収入	403
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 31,028</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	31,142
地方債等償還支出	30,665
その他の支出	477
財務活動収入	25,024
地方債等発行収入	25,012
その他の収入	12
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 6,118</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,444</b>
前年度末資金残高	31,364
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4
<b>本年度末資金残高</b>	<b>28,917 ※</b>
前年度末歳計外現金残高	2,281
本年度歳計外現金増減額	225
本年度末歳計外現金残高	2,506
本年度末現金預金残高	31,423

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価を計上しています。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、物品（図書館資料を除く。）は、取得価額が 100 万円以上の場合に計上しています。

##### ② 無形固定資産

取得原価を計上しています。

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているものは取得原価を、取得原価が不明なものは再調達原価を計上しています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ア 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

##### イ 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっています。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法）によっています。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除く。）は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円以上の重要物品を資産として計上しています。

ソフトウェアについては、本市が所有するもので、研究開発費に該当しないソフトウェア製作費であって、当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められるものを計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

なし

## 3 重要な後発事象

なし

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額（貸借対照表計上額）

610,234 千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1 件 1,000 千円

## 5 追加情報

### (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、奨学学術振興事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、財政健全化調整特別会計

### (2) 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の金額について

財務書類は百万円未満、注記及び附属明細書は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

### (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.2%

将来負担比率 ー

### (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

### (6) 基準変更による影響額等

なし



(7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
積立不足はありません。

(8) 基金繰替運用の内容

- ① 平成 31 年 4 月 19 日～令和元年 5 月 28 日  
財政調整基金 6,000,000 千円
- ② 平成 31 年 4 月 25 日～令和元年 5 月 28 日  
特別会計等財政健全化調整基金 4,000,000 千円
- ③ 令和 2 年 3 月 16 日～令和 2 年 3 月 25 日  
財政調整基金 2,000,000 千円

(9) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
180,500,282 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- ・ 標準財政規模 120,088,383 千円
- ・ 将来負担額 268,637,173 千円
- ・ 充当可能基金額 60,478,842 千円
- ・ 充当可能特定歳入 32,488,617 千円
- ・ 基準財政需要額算入見込額 180,500,282 千円

(11) 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額  
短期リース債務 410,400 千円  
長期リース債務 373,239 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産形成分  
固定資産の額に、流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支  
△847,033 千円

(14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書の業務活動収支 24,936,872 千円

. . . . .	
・ 投資活動収入の国県等補助金収入	4,721,107 千円
・ 未収債権、未払債務等の増加	5,554,424 千円
・ 減価償却費	△22,732,833 千円
・ 賞与等引当金繰入額	△2,306,765 千円
・ 退職手当引当金繰入額	△2,234,851 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	△171,927 千円
・ 資産除売却損益	△1,838,107 千円
. . . . .	
純資産変動計算書の本年度差額	5,927,920 千円

(15) 一時借入金について

- ① 令和2年3月19日～令和2年3月30日  
3,000,000 千円
- ② 令和2年3月19日～令和2年5月29日  
2,000,000 千円

(16) 重要な非資金取引

・ 減価償却費	22,732,833 千円
・ 賞与等引当金繰入額	2,306,765 千円
・ 退職手当引当金繰入額	2,234,851 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	171,927 千円
・ 投資損失引当金繰入額	－ 千円
・ 損失補償等引当金繰入額	－ 千円

## 附属明細書（一般会計等）

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減損損失 累計額 (E)	本年度末 減価償却 累計額 (F)	本年度償却額 (G)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(F) (H)
事業用資産	619,373,074	20,665,537	1,769,924	638,268,687	-	257,566,562	9,341,688	380,702,125
土地	213,534,728	108,325	740,893	212,902,160	-	-	-	212,902,160
立木竹	426,620	-	-	426,620	-	-	-	426,620
建物	339,294,836	12,136,564	691,551	350,739,848	-	216,812,176	7,150,284	133,927,672
工作物	59,079,652	520,426	17,970	59,582,108	-	38,677,933	2,102,855	20,904,175
船舶	496,314	-	-	496,314	-	496,314	-	-
浮標等	556,355	-	4,142	552,213	-	478,321	27,337	73,892
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,476,043	-	-	4,476,043	-	1,101,818	61,212	3,374,225
建設仮勘定	1,508,526	7,900,223	315,369	9,093,381	-	-	-	9,093,381
インフラ資産	734,885,826	8,917,903	2,640,635	741,163,095	-	441,021,591	12,362,799	300,141,504
土地	91,910,750	1,310,581	309,665	92,911,667	-	-	-	92,911,667
建物	6,048,968	104,824	5,300	6,148,492	-	3,482,664	149,629	2,665,828
工作物	632,461,359	6,176,651	30,000	638,608,009	-	437,538,927	12,213,170	201,069,082
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,464,749	1,325,847	2,295,671	3,494,926	-	-	-	3,494,926
物品	19,486,420	714,786	580,412	19,620,794	-	8,377,028	767,078	11,243,766
合計	1,373,745,320	30,298,227	4,990,972	1,399,052,576	-	706,965,181	22,471,565	692,087,395

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,607,573	196,602,557	20,603,839	42,001,196	6,373,951	5,972,786	42,540,222	380,702,125
土地	34,806,978	115,449,446	7,759,290	16,205,741	4,536,830	2,387,981	31,755,893	212,902,160
立木竹	426,620	-	-	-	-	-	-	426,620
建物	27,043,350	67,040,735	12,372,967	16,487,626	1,180,623	3,118,621	6,683,751	133,927,672
工作物	3,921,181	5,479,992	463,599	9,307,829	566,426	457,253	707,895	20,904,175
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	274	-	-	-	70,691	2,928	-	73,892
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	3,374,225	3,374,225
建設仮勘定	409,171	8,632,384	7,984	-	19,382	6,003	18,458	9,093,381
インフラ資産	299,904,360	11,071	-	-	223,863	-	2,211	300,141,504
土地	92,889,395	-	-	-	22,272	-	-	92,911,667
建物	2,665,828	-	-	-	-	-	-	2,665,828
工作物	200,854,211	11,071	-	-	201,590	-	2,211	201,069,082
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,494,926	-	-	-	-	-	-	3,494,926
物品	180,479	8,878,039	179,436	204,334	96,146	1,648,795	56,537	11,243,766
合計	366,692,412	205,491,667	20,783,276	42,205,530	6,693,960	7,621,581	42,598,969	692,087,395

### ③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計 上額 (A)×(B) (C)		取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に 関する 調書記載額
			円	千円				
榊三井住友フィナンシャル・グループ	76,340	2,623.00	200,240	500.00	38,170	162,070	-	
榊三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,000	403.00	33,449	50.00	4,150	29,299	-	
榊みずほフィナンシャル・グループ	250	171.30	43	50.00	12.5	30	-	
合計	-	-	233,732	-	42,333	191,400	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	80,000	-	-	-	-	-	-	-	80,000
公益財団法人姫路・西はりま地場産業センター	100,400	-	-	-	-	-	-	-	100,400
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000
合計	185,400	-	-	-	-	-	-	-	185,400

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計 上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人あしたの日本を創る協会	500	-	-	-	-	-	-	-	500	500
学校法人獨協学園	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000	5,000,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	25,890	-	-	-	-	-	-	-	25,890	25,890
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	3,000	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	900	-	-	-	-	-	-	-	900	900
公益財団法人ひょうご環境創造協会	28,740	-	-	-	-	-	-	-	28,740	28,740
公益財団法人兵庫県障害者スポーツ協会	313	-	-	-	-	-	-	-	313	313
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
公益財団法人兵庫県生きがい創造協会	580	-	-	-	-	-	-	-	580	580
公益財団法人姫路市救急医療協会	20,200	-	-	-	-	-	-	-	20,200	20,200
兵庫県農業信用基金協会	18,620	-	-	-	-	-	-	-	18,620	18,620
兵庫県漁業信用基金協会	10,600	-	-	-	-	-	-	-	10,600	10,600
公益社団法人兵庫みどり公社	27,660	-	-	-	-	-	-	-	27,660	27,660
公益社団法人兵庫県畜産協会	270	-	-	-	-	-	-	-	270	270
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	2,016	-	-	-	-	-	-	-	2,016	2,016
兵庫県信用保証協会	396,665	-	-	-	-	-	-	-	396,665	396,665
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	830	-	-	-	-	-	-	-	830	830
公益財団法人ひょうご科学技術協会	150,000	-	-	-	-	-	-	-	150,000	150,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	8,525	-	-	-	-	-	-	-	8,525	8,525
兵庫県住宅供給公社	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	1,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	120	-	-	-	-	-	-	-	120	120
公益社団法人日本動物園水族館協会基金	600	-	-	-	-	-	-	-	600	600
公益社団法人兵庫県私学振興協会	7,500	-	-	-	-	-	-	-	7,500	7,500
姫路市教職員厚生協会	70,000	-	-	-	-	-	-	-	70,000	70,000
公益財団法人姫路市文化国際交流財団	100,000	-	-	-	-	-	-	-	100,000	100,000
中はりま森林組合	465	-	-	-	-	-	-	-	465	465
地方公共団体金融機構	41,000	-	-	-	-	-	-	-	41,000	41,000
合計	6,021,194	-	-	-	-	-	-	-	6,021,194	6,021,194

#### ④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,015,076	4,300,000	-	-	14,315,076	14,315,076
減債基金	1,727,805	-	-	-	1,727,805	1,727,805
21世紀都市創造基金	12,889,539	5,100,000	-	-	17,989,539	17,989,539
保険医療推進基金	82,520	-	-	-	82,520	100,052
地域社会活性化基金	1,039,250	-	-	-	1,039,250	1,039,250
国際交流基金	72,290	300,000	-	-	372,290	372,290
愛の基金	838,967	653,097	-	-	1,492,064	1,492,064
奨学学術振興基金	97,920	999,800	-	-	1,097,720	1,097,720
文化振興基金	201,172	891,400	-	-	1,092,572	1,092,572
緑化基金	507,936	628,090	-	-	1,136,026	1,136,026
美化啓発基金	134,082	191,400	-	-	325,482	325,482
霊苑えい地清掃基金	294,832	200,000	-	-	494,832	494,832
財政健全化調整基金	6,584,266	-	-	542,257	7,126,523	7,279,823
地域振興基金	3,600,000	400,000	-	-	4,000,000	4,000,000
土地開発基金	3,855,623	-	1,144,377	-	5,000,000	5,000,000
美術品取得基金	250,000	-	-	-	250,000	250,000
合計	42,191,278	13,663,787	1,144,377	542,257	57,541,699	-

#### ⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
母子父子寡婦福祉資金	479,728	-	-	-	479,728
播但線電化高速化事業資金貸付金	541,441	-	-	-	541,441
住宅建設資金貸付金	2,237	-	-	-	2,237
播戸奨学金貸付金	4,213	-	-	-	4,213
大学生等奨学金貸付金	226,070	-	-	-	226,070
被災者生活支援資金貸付金	415	-	-	-	415
臨床研修医奨励金貸付金	158,250	-	-	-	158,250
卸売市場事業会計貸付金	542,257	-	-	-	542,257
合計	1,954,611	-	-	-	1,954,611

## ⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅資金貸付金元利収入	231,151	25,958
その他の貸付金	50,700	5,694
小計	281,851	31,652
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	737,521	82,824
固定資産税	997,393	112,007
軽自動車税	42,961	4,825
事業所税	6,528	733
都市計画税	164,954	18,524
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	6,070	682
使用料	31,725	3,563
その他	216,426	24,305
小計	2,203,578	247,462
合計	2,485,429	279,114

## ⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
住宅資金貸付金元利収入	1,894	12
その他の貸付金	4,290	26
小計	6,184	38
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	370,533	2,260
固定資産税	321,901	1,964
軽自動車税	25,414	155
事業所税	8,109	49
都市計画税	52,720	322
特別土地保有税	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	5,547	34
使用料	34,967	213
その他	70,194	428
小計	889,385	5,425
合計	895,569	5,463

## (2) 負債項目の明細

### ① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債		
【通常分】	98,361,933	11,496,511	26,237,691	14,405,894	25,936,915	30,971,567	809,866	277,900	531,966	
一般公共事業	12,916,801	1,535,121	8,072,286	16,455	1,491,548	3,058,612	277,900	277,900		
公営住宅建設	5,805,449	568,504	5,140,242	335,531	323,836	5,840				
災害復旧	55,979	10,771	55,979							
教育・福祉施設	26,532,002	2,733,159	10,122,763		5,367,804	11,041,435				
一般単独事業	50,827,280	6,469,058	621,999	14,053,908	18,753,727	16,865,680	531,966		531,966	
その他	2,224,422	179,898	2,224,422							
【特別分】	102,353,899	8,139,109	94,187,198	880,188	3,390,952	3,658,527	237,034	222,100	14,934	
臨時財政対策債	89,618,837	6,585,062	88,280,543		1,187,760	150,534				
減税補てん債	1,595,027	411,554	1,595,027							
退職手当債										
その他	11,140,035	1,142,493	4,311,628	880,188	2,203,192	3,507,993	237,034	222,100	14,934	
合計	200,715,832	19,635,620	120,424,889	15,286,082	29,327,867	34,630,094	1,046,900	500,000	546,900	

### ② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
200,715,832	171,890,461	23,874,412	4,849,832	84,374	7,202	4,006	5,545	0.95%

### ③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
200,715,832	19,635,620	19,211,886	19,446,005	18,646,134	16,366,021	64,215,564	31,470,831	10,951,919	771,852

### ④ 特定の契約条項が付された地方債の概要地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
21,349,720	設定した想定期間を基準として算出した返済金額を定期的に支払い、最終回に残元金を一括で支払う。

## ⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	345,242	171,927	232,620		284,549
賞与等引当金	2,288,213	2,306,765	2,288,213		2,306,765
退職手当引当金	26,415,019	2,234,852	2,444,598		26,205,273

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	私立教育・保育給付費	保育所等	9,832,046	保育給付
	兵庫県後期高齢者医療療養給付費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	5,038,882	療養給付
	児童福祉施設等整備助成事業費	保育所等	346,160	児童福祉施設整備
	その他		7,385,936	
合計			22,603,024	

## 3. 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	9,766,558
合計	9,513,814